

全国市長会会報

第 615 号 平成 13 年 5 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

会のうごき

諸会議の経過

中央環境審議会循環型社会計画部会	2
温泉所在都市協議会幹事会	2
国立公園関係都市協議会役員会及び定期総会	2

要望・陳情等

「医療制度改革の課題と視点」の問題点について要請	3
全国市長会海外都市行政調査団の派遣について	5
日本都市センター「第3回都市経営セミナー」参加者募集	7
市長の退任	8
行事予定	8

会のうごき

諸会議の経過

中央環境審議会循環型社会計画部会

中央環境審議会循環型社会計画部会（部会長・中島尚忠放送大学教授）が4月27日、環境省において開催された。

部会では、環境省から、廃棄物・リサイクル対策の現状等について報告があった。また、今後の進め方について協議を行った。

なお、本会からは、杉浦安城市長（社会文教分科会委員長）が委員として出席した。

（担当：社会文教部）

温泉所在都市協議会幹事会

温泉所在都市協議会（会長・川口熱海市長）は、5月10日、全国都市会館において幹事会を開催した。

会議では、会長の川口熱海市長あいさつの後、代表幹事に熱海市の横山財政部長を選任するとともに、総務省市町村税課の熊谷課長補佐から「都市税制をめぐる当面の課題」について、国土交通省観光地域振興課の小久保観光事業企画官及び同省企画課の佐藤企画調査室長から「観光行政をめぐる当面の課題」についてそれぞれ説明を受け、質疑応答を行った。

引き続き、事務局から「温泉所在都市の現況等について」のアンケート結果の説明を行った後、平成13年度運動方針（案）及び要望（案）、交付税の額の算定方法に関する意見の申出等について協議した。

（担当：財政部）

国立公園関係都市協議会役員会及び定期総会

国立公園関係都市協議会（会長・西尾鳥取市長）は、4月25・26日の両日、鳥取市の山陰海岸国立公園において役員会及び定期総会を開催した。

定期総会においては、会長あいさつの後、環境省の田部国立公園課長から、当面の国立公園施策について、吉井山陰海岸自然保護事務所長から山陰海岸国立公園の概要についてそれぞれ説明があった。

議事に入り、平成12年度会務報告及び収支決算を承認した後、平成13年度運営方針案及び収支予算案について協議し、これを原案どおり決定した。

次いで、役員改選を行い、会長から本定期総会をもって会長を辞任したい旨の申し出があり、協議の結果、副会長の光武佐世保市長を選任するとと

もに、現役員市長については全員留任とし、新たに副会長には、武川富士吉田市長、理事には石川魚津市長、川口熱海市長、井村鳥羽市長、杉村土佐清水市長を選任した。また、前会長の西尾鳥取市長には、協議会の顧問を委嘱した。

今後の運営について協議の結果、本年11月に役員会を開催し、要望事項を取りまとめ、実行運動を行うなど、状況の推移に応じ、適宜適切に対応することとした。また、平成14年度の定期総会を佐世保市（西海国立公園）で行うことを決定した。

定期総会に先立ち、役員会を開催し、総会への提出案件等について協議した。

翌26日に、山陰海岸国立公園等を視察した。

（担当：社会文教部）

要望・陳情等

「医療制度改革の課題と視点」の問題点について要請

医療保険制度の抜本改革については、本会の重点事項として取り組みを進めているところであり、従来からすべての国民を通ずる医療保険制度の一本化を要請してきているところである。

先般、厚生労働省は、平成14年度の医療保険制度の抜本改革に向けて国民的議論を喚起するため、「医療制度改革の課題と視点」を公表したところであるが、国民健康保険制度に関する記述などに問題があることから、本会、全国町村会及び国民健康保険中央会の三団体は、去る5月9日、近藤厚生労働事務次官（厚生労働省高齢者医療制度等改革推進本部長）に対し別記のとおり要請した。

（担当：社会文教部）

（別記）

「医療制度改革の課題と視点」の問題点について

先般、厚生労働省高齢者医療制度等改革推進本部が公表した「医療制度改革の課題と視点」（以下「課題と視点」という。）は、国民健康保険制度に関

する記述などに以下のような問題があると考えられるので、これらについて適切に対処されるよう要請する。

記

1. 医療保険制度の一本化について

医療保険制度をめぐる基本的な問題は、各保険制度の分立が社会経済状況の変化に適応できなくなり、給付と負担の不公平を生んでいることにある。従って、将来にわたって国民が安心して必要な医療を受けることができるようにするためには、高齢者医療のみでなく、医療保険制度全体の抜本的な改革を進めることが必要である。「課題と視点」においてもそのことをまず明記すべきである。

このような考え方から、我々はすべての国民を通ずる医療保険制度への一本化を主張してきた。また、当面の段階的な措置として、現在の保険者は存続させながら、医療保険に関する財政を一本化することも提言した。

「課題と視点」は、この一本化方式も取り上げているものの、具体的な選択肢が「独立方式」と「突き抜け方式」に絞られているかのような扱いとなっており、我々が提言している当面の財政一本化については触れることなく、一本化方式は「将来的な長期構想の一類型」としている。これは、国民の間で議論を始める前から、厚生労働省としては我々の主張を当面の検討対象とする考えがないことを示したものと受けとめられ、国民が「共に考えるための資料」(3頁)として作成されたという「課題と視点」の性格からも極めて不適切な記述といわざるを得ない。

2. 国民健康保険の現状に関する説明について

「課題と視点」における医療保険の現状に関する説明には次のような問題がある。

- ・ 健保組合は7割が赤字、国保は(2,030億円の一般会計繰入れ後も)6割が赤字と記述しているが(26頁)、市町村国保は保険料のほか一般会計から総額8,550億円(11年度決算。保険料収入額に対し28.5%の額)を繰入れており、仮にこの繰入れがなければ、殆どすべてが赤字という

苦しい運営を余儀なくされている。このような実態が明らかにされていない。

- ・ 一世帯当たり保険料の額について、医療保険制度間で格差が生じないこととなっていると記されており（21 頁）、また、国保 7 割、被用者保険 8 割という給付制度の格差に関する記述もないため、我々が従来から強く指摘している医療保険制度間の給付と負担の不公平の問題が明らかになっていない。国保の被保険者の所得は被用者保険のそれに比べて著しく低く、一方、高齢者が多いため、同程度の所得の者の保険料負担額を制度間で比較すれば、国保の被保険者の負担が際立って重くなっているという重要なポイントを明確にする必要がある。
- ・ 老人保健事業に係る拠出金について、被用者保険の負担が相対的に大きくなっていると記されているが（24 頁）、これは負担の公平に向けた是正の結果であり、むしろ被保険者の所得水準を考慮した拠出金負担は、国保の被保険者の方が重いという実態が示されていない。

市町村国保については、以上のほか、保険者が 3,245 にのぼっており、中には被保険者数が極めて少数であったり、高齢者が半数以上を占めるなど、さまざまな実態があることを踏まえ、国保全体としてのトータルの数値のみでなく、個別保険者毎の実情を明らかにする必要がある。

平成 13 年 5 月 9 日

全 国 市 長 会
全 国 町 村 会
国民健康保険中央会

全国市長会海外都市行政調査団の派遣について

本会では、平成 13 年度の海外都市行政調査団を、米国・カナダ 豪州・ニュージーランド 欧州の 3 地域に派遣することとしておりますが、このたび各調査団の派遣計画を下記のとおり策定し、4 月中旬に各市に連絡しております。（平成 13 年 4 月 16 日付、発調第 8 号参照）

本調査団では、各国の諸都市における環境対策、福祉対策、都市の情報化

等の実情を調査するとともに、都市行政の責任者との交流や意見交換を行うこととしております。

記

1. 米国・カナダ都市行政調査団

- (1) 派遣期間 平成13年7月15日(日)～26日(木) 12日間
- (2) 訪問都市 米国：アレントウン[最新情報施設を備えた地域開発]
 サンタモニカ[高度情報化]
 カナダ：バーリントン[ボランティア]
- (3) 申込期限 平成13年5月15日(火)
- (4) 事前打合せ 平成13年6月18日(月)

2. 豪州・ニュージーランド都市行政調査団

- (1) 派遣期間 平成13年8月19日(日)～29日(水) 11日間
- (2) 訪問都市 豪州：ホークスベリー[廃棄物対策、環境対策]
 パース[まちづくり、情報化]
 ニュージーランド：ワイタケレ[環境対策]
- (3) 申込期限 平成13年6月19日(火)
- (4) 事前打合せ 平成13年7月19日(木)

3. 欧州都市行政調査団

- (1) 派遣期間 平成13年10月21日(日)～11月3日(土)
 14日間
- (2) 訪問都市 イギリス：バーンズリー[ボランティア]
 デンマーク：ファールム[福祉]
 フィンランド：エスポー[情報化・IT]
 フランス：オルレアン [都市計画]
 ドイツ：カールスルーエ[環境]
- (3) 申込期限 平成13年8月21日(火)
- (4) 事前打合せ 平成13年9月21日(金)

(担当：調査広報部)

日本都市センター「第3回都市経営セミナー」参加者募集

財団法人日本都市センターでは、都市政策・都市経営に関する調査研究等に加えて、「都市経営セミナー」を企画・実施しております。同セミナーは、21世紀の都市づくり、新しい都市経営等を進めるために、全国都市が共通して抱える問題・課題等を題材とし、これを担う全国都市関係者を対象として実施するシンポジウム形式のセミナーです。

本年度は、近年、関心が高まっている自治体法務・政策法務を取り上げ、次のとおり、「政策法務と自治基本条例 - 自治体は条例や制度をどのように考え、設計するべきか - 」をテーマに開催いたします。

セミナーの概要

- 1 日時：平成13年7月2日(月)13:00～17:15
- 2 場所：日本都市センター会館 3階「コスモスホール」
- 3 参加費：3,000円(資料代込み)
- 4 対象：全国都市関係者(市区長、議員、職員等)
- 5 主催：財団法人日本都市センター
- 6 後援：全国市長会
社団法人全国市有物件災害共済会

プログラム

- 13:00 開会挨拶 原 昇 日本都市センター理事長(岸和田市長)
- 13:05 資料報告 日本都市センター研究室
- 13:15 基調講演 「自治体の政策法務・企画法務を考える」(仮)
講師 鈴木 庸夫 千葉大学法経学部 教授
- 14:00 事例報告 「まちづくり基本条例制定への道のり」(仮)
片山 健也 ニセコ町企画環境課 課長
「政策法務の体制整備等の現状と課題」(仮)
出石 稔 横須賀市総務部行政管理課 主査
- 15:00 <休憩>
- 15:15 パネル・ディスカッション
「政策法務と自治基本条例 - 自治体は条例や制度をどのように考え、設計するべきか - 」
コーディネーター 鈴木 庸夫 千葉大学法経学部 教授

パネリスト 名和田是彦 東京都立大学法学部 教授
 金井 利之 東京都立大学法学部 助教授
 井上 吉隆 横須賀市 助役
 磯崎 初仁 神奈川県企画部市町村課
 副主幹

17:15 閉 会

参加申し込み

問い合わせ・申し込み先

財団法人日本都市センター情報研修事業部

TEL (03) 5216 - 8797・8798

FAX (03) 3265 - 8223

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月14日	栃木県 真岡市	菊地 恒三郎
5月14日	静岡県 島田市	岩村 越司

(担当：総務部)

行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
5月17日	10:00	平成13年度全国都市税財政	財 政 部	砂防会館別館
~ 18日		主管者研修会		利 根
5月24日	13:30	介護保険対策特別委員会	社会文教部	麹町会館
		常任幹事会		アメジスト
5月30日	13:30	介護保険対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館
				ホー ル A
5月31日	13:30	廃棄物処理対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館
				第3会議室
6月5日	10:00	介護保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館
				第2会議室
	13:00	国民健康保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館
				第2会議室

6月5日	15:00	産炭地都市振興協議会総会	財政部	日本都市シタ-会館 7 0 1
	15:00	廃棄物処理対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
	15:30	下水道事業委託自治体連盟役員会	経済部	全国都市会館 第4会議室
	16:00	下水道事業委託自治体連盟総会	経済部	全国都市会館 第1会議室
6月6日	9:30	温泉所在都市協議会役員会	財政部	全国都市会館 第3会議室
	10:00	温泉所在都市協議会総会	財政部	全国都市会館 第1会議室
	10:00	同和対策特別委員会	社会文教部	日本都市シタ-会館 6 0 1
	10:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
	11:00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 大ホール
	合同会議終了後	財団法人全国市長会館 理事会、評議員会	管理部	全国都市会館 第3会議室
	13:30	第1委員会	行政部	全国都市会館 第1会議室
	13:30	第2委員会	財政部	日本都市シタ-会館 オリオン
	13:30	第3委員会	社会文教部	全国都市会館 大ホール
	13:30	第4委員会	経済部	日本都市シタ-会館 コスモスホール
	委員会終了後	総会運営委員会	企画調整室	全国都市会館 第3・4会議室
	15:30	新産都市協議会・工業整備特別 地域都市協議会合同総会	行政部	全国都市会館 第1会議室
	15:30	地域経済自治体協議会役員会	経済部	都道府県会館 4 0 8

6月6日	16:00	地域経済自治体協議会総会	経済部	都道府県会館 401
6月7日	10:00	第71回全国市長会議	企画調整室	日本都市センター会館 コスモスホール
	13:00	第71回全国市長会議(議事再開)	企画調整室	日本都市センター会館 コスモスホール
	総会終了後	新正副会長会議	企画調整室	日本都市センター会館 松
	14:30	広域行政圏整備推進協議会役員会	行政部	全国都市会館 大ホール
	15:00	広域行政圏整備推進協議会総会	行政部	全国都市会館 大ホール

(担当: 企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。